



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場取引所 東 札 福

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 榎引 健 TEL 06-6204-1193
兼 人事本部長

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	2,424	△11.3	32	—	35	—	41	—
2023年9月期第1四半期	2,733	0.8	△391	—	△421	—	△355	—

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 31百万円 (-%) 2023年9月期第1四半期 △347百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	1.87	—
2023年9月期第1四半期	△16.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	10,835	4,333	40.0
2023年9月期	10,512	4,643	44.2

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 4,333百万円 2023年9月期 4,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	18.0	1,700	—	1,500	—	900	—	41.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	22,557,200株	2023年9月期	22,557,200株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	624,407株	2023年9月期	641,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	21,919,572株	2023年9月期1Q	21,871,872株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年10月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進み、個人消費の回復や非製造業を中心とした設備投資の増加に支えられ、緩やかな回復を続けてきました。一方で世界的な高金利と中国の景気後退懸念、ウクライナや中東情勢の緊迫等、先行きが不透明な状況は続いております。

保険業界においては、ITや医療技術の進歩を背景として、引き続き保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客さまの役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施等、お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の実現が求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO(Online Merges with Offline.=オンラインとオフラインの融合)時代に相応しいエコシステム(ビジネス生態系)を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。

具体的には、自社開発のビデオ通話システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現してまいります。2022年7月からは、大阪大学の石黒浩教授が代表を務めるスタートアップ企業「AVITA」と提携し、同社が開発したアバターを活用して、お客さまのご相談にアバターコンサルタントがお答えするサービスを展開しております。「Dynamic OMO」とアバターを組み合わせた結果、オンライン保険相談におけるコンサルタント指名予約ではアバターが最も支持されております。

保険会社や保険代理店向けには、アバターの販売も行っており、既に複数社で導入いただく等、保険業界全体のDX化にも貢献しております。また、AVITA社が開発した、ChatGPTを用いた「AIアバター接客トレーニングサービス(β)」を導入し、AIアバターによる社員教育を開始する等、先進的な技術の活用にも取り組んでおります。

保険業界初となるオンライン専門の営業拠点「保険市場スマートコンサルティングプラザ」や、お客さまがコンサルタントを指名して相談予約できる「コンサルタント指名予約サービス」は、当社が提供する保険相談の幅広い選択肢のひとつとして定着し、多くのお客さまからご好評をいただいております。当社は今後も、オンライン保険相談のさらなる利便性向上を追求し、保険募集プロセスのDX化を推進することで、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

また、自動車保険をはじめとする損害保険分野についての取り組み強化を継続し、生命保険に限らず、多様な収益チャネルを確立することで、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」(以下「ACP」という。)の開発についても、引き続き推進してまいります。ACPは保険会社と乗合保険代理店、お客さまの情報を相互に連携し、保険商品の検討からお申し込み、保全手続きまでを一括して管理・運用できるシステムです。ACPの普及により、ペーパーレス化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚(DECHI)」、保険証券管理アプリ「folder」、ビデオ通話システム「Dynamic OMO」は、いずれも導入したお客さまからご好評をいただいております。さらなる機能拡充を進めてまいります。特に「Dynamic OMO」については、保険代理店や保険会社をはじめ、クレジットカード会社等他業種のお客さまにも導入いただいております。これらのシステムの販売により、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保及び協業事業の拡大を目指します。

さらに、当社はLINE、SMS等のテキストコミュニケーションツールの活用により、お客さまとのよりスムーズなコンタクトを実現しております。このようなノウハウを、他の保険会社や保険代理店の顧客に対する保全業務を請け負うBPO事業にも活用し、業容の拡大及び保険業界の課題であるCRMの継続・改善にも取り組んでまいります。これらの施策を拡充するとともに、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に、積極的に経営資源を投下してまいります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,424百万円(前年同期比11.3%減)、営業利益は32百万円(前年同期は391百万円の損失)、経常利益は35百万円(前年同期は421百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41百万円(前年同期は355百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保険代理店事業)

協業での販売実績が伸び悩んだ一方で、固定費の圧縮に努めた結果、減収増益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,837百万円(前年同期比13.5%減)、営業損失は148百万円(前年同期は453百万円の損失)となりました。

(ASP事業)

乗合保険代理店等へのACPの販売が伸び悩んだことにより、減収減益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は64百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は21百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

(メディア事業)

保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」への広告出稿が、好調だった前年同期に比べ伸び悩んだことにより、減収減益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は376百万円(前年同期比25.6%減)、営業利益は81百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

(メディアレップ事業)

前年同期に比べて受注が伸び悩んだことから、減収減益となりました。

この結果、メディアレップ事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は228百万円(前年同期比34.2%減)、営業利益は23百万円(前年同期比50.0%減)となりました。

(再保険事業)

売上高が引き続き堅調に推移したことと、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い再保険金支払いが一巡したことにより、増収増益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は290百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は53百万円(前年同期は129百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し10,835百万円(前連結会計年度末は10,512百万円)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加しましたが、これは主に、未収入金が323百万円、未収法人税等が331百万円、それぞれ減少した一方で、売掛金が1,061百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少しましたが、これは主に、差入保証金が52百万円減少したこと等によるものです。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ633百万円増加し6,501百万円(前連結会計年度末は5,868百万円)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ788百万円増加しましたが、これは主に、預り金が345百万円減少した一方で、短期借入金が1,312百万円増加したこと等によるものです。

(純資産合計)

純資産は前連結会計年度末に比べ310百万円減少しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少394百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年11月10日付の「2023年9月期決算短信」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,267	1,071,025
売掛金	1,723,495	2,784,755
未収入金	764,869	441,838
未収還付法人税等	419,547	87,924
その他	889,192	1,014,287
流動資産合計	5,035,371	5,399,830
固定資産		
有形固定資産	996,163	968,174
無形固定資産		
ソフトウェア	1,174,031	1,252,149
その他	140,600	157,640
無形固定資産合計	1,314,632	1,409,790
投資その他の資産		
投資有価証券	138,014	117,935
差入保証金	855,251	803,076
保険積立金	443,222	443,222
繰延税金資産	1,057,756	1,112,133
その他	665,869	575,712
投資その他の資産合計	3,160,113	3,052,079
固定資産合計	5,470,908	5,430,044
繰延資産	6,226	5,292
資産合計	10,512,507	10,835,167
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	2,212,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	105,606	63,798
未払金	1,331,073	1,245,115
預り金	642,638	297,009
リース債務	135,011	128,394
賞与引当金	145,132	71,049
その他	441,381	472,065
流動負債合計	3,900,843	4,689,431
固定負債		
長期借入金	205,760	205,760
社債	200,000	100,000
リース債務	679,234	655,953
退職給付に係る負債	419,079	402,170
資産除去債務	343,101	343,164
その他	120,796	105,506
固定負債合計	1,967,971	1,812,555
負債合計	5,868,815	6,501,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,158,703	3,158,703
資本剰余金	585,325	321,138
利益剰余金	1,349,529	1,260,194
自己株式	△505,856	△453,394
株主資本合計	4,587,701	4,286,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,990	46,538
その他の包括利益累計額合計	55,990	46,538
純資産合計	4,643,691	4,333,180
負債純資産合計	10,512,507	10,835,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,733,687	2,424,672
売上原価	842,254	534,687
売上総利益	1,891,433	1,889,985
販売費及び一般管理費	2,282,626	1,857,165
営業利益又は営業損失(△)	△391,193	32,820
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	1,955
受取保証料	2,323	2,323
有価証券売却益	—	33,629
貴金属地金売却益	—	7,430
為替差益	13,702	7,692
その他	1,381	2,467
営業外収益合計	17,409	55,499
営業外費用		
支払利息	3,533	6,116
支払手数料	42,294	45,837
その他	1,939	982
営業外費用合計	47,767	52,935
経常利益又は経常損失(△)	△421,551	35,383
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△421,551	35,383
法人税等	△66,403	△5,801
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△355,147	41,184
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△355,147	41,184

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△355,147	41,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,295	△9,451
その他の包括利益合計	7,295	△9,451
四半期包括利益	△347,852	31,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△347,852	31,733
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(利益準備金の額の減少の中止)

当社は、2023年12月15日開催の当社第28回定時株主総会において、利益準備金の額の減少について決議いたしました。電子公告の漏れなど会社法第449条に定める債権者保護手続きにつき不備があることが判明したため、今後の対応について検討してまいりました。今般、上記の利益準備金の額の減少を会社法上適法に行うことについて疑義が残るとの判断に至ったことから、利益準備金の額の減少を中止することといたしました。今後につきまして、安定的配当を実施するため、利益準備金の額の減少に代わる方法として、臨時決算を行う方向で検討を進めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ 事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客等の契約から 生じる収益	1,744,117	64,793	505,972	148,808	269,996	2,733,687	—	2,733,687
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,744,117	64,793	505,972	148,808	269,996	2,733,687	—	2,733,687
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	378,879	—	—	197,606	—	576,486	△576,486	—
計	2,122,996	64,793	505,972	346,415	269,996	3,310,174	△576,486	2,733,687
セグメント利益又 は損失(△)	△453,610	27,183	117,937	46,164	△129,467	△391,793	600	△391,193

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれております。

2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ 事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客等の契約から 生じる収益	1,548,656	64,505	376,609	144,853	290,047	2,424,672	—	2,424,672
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,548,656	64,505	376,609	144,853	290,047	2,424,672	—	2,424,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	288,734	—	—	83,149	—	371,883	△371,883	—
計	1,837,391	64,505	376,609	228,002	290,047	2,796,556	△371,883	2,424,672
セグメント利益又 は損失(△)	△148,009	21,745	81,768	23,062	53,652	32,220	600	32,820

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメント保険代理店事業の売上高のうち、生命保険及び損害保険の区分による売上高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

売上高	保険代理店事業セグメント		
	生命保険	損害保険	計
外部顧客への売上高	1,453,460	95,195	1,548,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,500	26,234	288,734
計	1,715,960	121,430	1,837,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。